

大館市政新 年度の方針

5つの重点施策のものに

— 家庭に結びついた市政を —

昭和41年度

一般会計歳入歳出予算

(歳入)

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	款	本年度 予算額	前年度 予算額
1.市 税	337.800	262.595	1.議 会 費	33.432	29.518
2.地 方 交 付 税	255.433	212.159	2.総 務 費	155.604	144.754
3.分担金及び負担金	5.199	3.684	3.民 生 費	208.683	169.472
4.使用料及び手数料	20.487	18.087	4.衛 生 費	53.167	35.817
5.国 庫 支 出 金	220.274	165.381	5.労 働 費	13.238	13.000
6.県 支 出 金	22.622	16.666	6.農 林 水 産 業 費	36.168	29.394
7.財 産 収 入	9.432	4.657	7.商 工 費	54.122	50.286
8.寄 付 金	4.101	2.716	8.土 木 費	164.265	92.177
9.繰 入 金	11.784	9.838	9.消 防 費	46.997	38.434
10繰 越 金	10.000	13.000	10教 育 費	188.101	140.151
11諸 収 入	44.993	44.710	11災 害 復 旧 費	3	21.145
12市 債	136.800	102.000	12公 債 費	90.935	68.769
			13諸 支 出 金	30.481	19.570
			14予 備 費	3.216	2.736
歳 入 合 計	1,078.925	855.493	歳 出 合 計	1,078.925	855.493

大館市も市制施行以来、すでに16年を迎えた。この間、三度の大火にみまわれながらも、当市はみごとに火災復興を成しとげ明るい都市づくりに向けて着々と前進しつづけています。

当市の財政は相つぐ火災により、財政再建整備促進法の適用のもとに不燃焼都市の建設に重点をおいてきましたが、この都市づくりの形成も一応できあがり、39年度で再建を終えることができました。

再建完了後は、民生安定の市政という本来の姿にその方針を向け、40年度から「市民に直結した市政を」という目標のもとに5つの重点施策をかねて積極的に推進してきたところでありますが、今年度も、生活環境の整備、産業の振興、建設事業の推進、教育の振興、財産造成事業の推進などの重点施策をあげ、市民のための市政、そして明るい市政をめざして強力にとりくむことにしています。



(写真) 昔のおもかげを再現した
桂城公園の石垣

第1に市民の生活環境の整備 をあげています

ゴミ処理については、昨年からゴミの定時収集を実施して大きな成果をあげてきましたが、新年度には清掃車を一台購入（全部で7台）して定時収集の地域を拡大することにしており、このために約800万円を計上し清潔な街づくりをめざすことにしています。

側溝の整備については、昭和38年度から5ヶ年計画をうちたててきましたが5ヶ年計画の4年目を迎えた本年度は約600万円を投じて全地域にわたって3,000メートルほどの側溝を整備することにしています。

また、公園整備の対策については

- ◇交通公園築造工事に 75万円
 - ◇昭和児童公園公園築増に 150万円
 - ◇桂城公園整備工事に 79万円
 - ◇長木川緑地帯工事に 50万円
 - ◇墓地公園調査費に 49万円
- をそれぞれ計上し、「市民のいこいの場」の増設には昨年以上の力を注ぐことにしています。

その他、交通安全対策として、仲町と新町間にガードレールを設置するために64万円を計上していますし、消防対策としては、今年度も33基の火災報知機分を計上し、自動車ポンプ購入などについても1410万円を計上しています。



(写真) 黒 鉱

第2に産業振興対策をあげ ています

大館市の産業構造も最近の地下資源開発に伴い飛躍的な発展をとげようとしています。そこで、これらの諸情勢に適切に対処するため40年度から大館市を中心とする総合都市計画の立案に着手しておりますが、今年度も、この計画の立案委託調査費として135万円を計上しています。

また、農林関係では、農業の根幹ともいえる土地基盤の整備事業については、釈迦内をはじめ二井田、真中の各地区の整備が順調に進んできました。

これに対応するため大型トラック

を購入する補助として、247万円を計上し、農業基盤整備費として、318万円をそれぞれ計上しています。

さらに、葛原、平内、下川原地区の飼料対策事業に121万円、乳牛の導入については、新年度においても30頭程度の導入に対して、総額90万円を補助し乳牛導入を促進することになりました。

その他、農業団体の育成強化対策として農協に対して昨年度に引きつづき350万円の助成することにしています。

商工関係では、新年度においても中小企業の育成強化をはかろうと、昨年同様に4,000万円の予託金を計上し中小企業者の便宜をはかることにしています。